東弁2025人権第87号
2025（令和7）年6月4日

警視庁警視総監 迫 田 裕 治 殿
警視庁新宿警察署長 佐 藤 雅 一 殿

東京弁護士会
会 長 鈴 木 善 和

人権救済申立事件について（勧告）

当会は、申立人A氏からの人権救済申立事件について、当会人権擁護委員会の調査の結果、貴庁及び貴署に対し、下記のとおり勧告します。

記

第1 勧告の趣旨

貴署署員が、報道関係者が貴署庁舎駐車場の外にいる状況において、被疑者である申立人が、顔を出した状態で護送車両に乗車することを明示的に拒絶しているにもかかわらず、申立人が顔を隠す措置をとることを妨げ、申立人が衣服等で顔を覆う姿勢をとることができない状態で、護送車両まで連行し、さらに、申立人を乗車させる際には、駐車場のシャッターを開いた状態とし、護送車両の前を通らせて反対側（運転席側）のドアから乗車させ、かつ、護送車両内に遮蔽措置を講じなかったものであり、これら一連の行為により、駐車場の外にいた報道関係者に申立人の顔写真を撮影させたことは、憲法第13条で保障された自己の容ぼう等をみだりに撮影されない自由という申立人の人権を違法に侵害するものである。

そこで、今後、貴署におかれては、被疑者の意思に反してその顔写真を報道関係者に撮影させることを目的とした行為を行わないよう、貴庁におかれては、同様の人権侵害行為が発生しないよう指揮監督されるよう、勧告する。

第2 勧告の理由

1 認定した事実

申立人は、2023（令和5）年某日、貴署から東京地方検察庁へ単独で護送された。護送にあたり、貴署署員は、申立人とともに留置施設のある貴署庁舎3階からエレベーターで1階に降り、通用口を經由して1階駐車場に停めてある護送車両まで連行した。その際、貴署署員は、申立人の両手首に体の前で手錠をかけ、連行用ロープを同手錠に通した上、申立人の腰に巻いて結着し、1階の駐車場まで申立人を連行した。

申立人は、留置施設から車両に移動するまでの間に、顔を見せたくない旨述べたほか、貴署署員に対して、手持ちの衣服を申立人の顔にかけて車に乗れないか等、報道関係者のカメラに申立人の顔が映らないように隠したい旨を伝えた。しかし、貴署署員は申立人の申し入れを拒絶した。

申立人護送の際、護送車両は、貴署1階駐車場（通用口付近）に止められていた。1階駐車場の道路との出入口部分にシャッターの設備があり、申立人が護送車両に乗り込む際、同シャッターは開いている状態であった（これに対して、巡回護送の際は、基本的に同シャッターは閉められており、出発の時点で開けられる。）。

申立人が護送車両に乗り込む際、1階駐車場の出入口付近に複数の報道関係者がいた。貴署署員は、申立人を護送車両に乗車させる際、護送車両の前を通らせて、通用口と反対側（運転席側）の後部座席ドアから乗車させた。この際、護送車両の運転席と後部座席との間にカーテン等による遮蔽はされていなかった。申立人は、護送車両に乗り込むに際し、顔を布や

服等で覆う姿勢をとっていなかった。

2 権利侵害性

- (1) 自己の容ぼうをみだりに撮影されない自由は憲法で保障されていること
- 憲法第13条による人格権としてのプライバシー権が認められる。最高裁は、京都府学連事件（1969（昭和44）年12月24日最高裁判決）において、人はみだりに自己の容ぼう等を撮影されないことについて法律上保護されるべき人格的利益を有し、警察官が正当な理由なく個人の容ぼう等を撮影することは、憲法第13条の趣旨に反し許されないと判示している。

(2) 貴署署員の行為の権利侵害性について

本件で問題となる貴署署員の行為は、報道関係者が貴署庁舎駐車場の外にいる状況において、申立人が顔を出した状態での乗車を明示的に拒絶したにもかかわらず、申立人が顔を隠す措置をとることを妨げ、衣服等で顔を覆う姿勢もとることができない状態で護送車両まで連行するとともに、乗車時は、駐車場のシャッターを開いた上で、護送車両の前を通らせて反対側のドアから乗車させ、かつ、車両内にも遮蔽措置を講じなかったものであり、これら一連の行為により、駐車場外の報道関係者に申立人の顔写真を撮影させたこと（以下「本顔見せ行為」という。）である。

犯罪捜査にあたる警察官は被疑者の名誉を害してはならない注意義務を負うが（刑訴法第196条）、警察は「犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締その他公共の安全と秩序の維持に当ること」をその責務としており（警察法第2条1項）、犯罪予防の見地から被疑者の犯罪にかかる事実を公表することが必要な場合もあり得ると解される。

この点、実名報道とプライバシー侵害との関係について、2022（令

和4)年6月24日の最高裁判決において、草野裁判官の補足意見(以下「草野補足意見」という。)は次のとおり指摘している。

「実名報道がもたらす第一の効用は、実名報道の制裁としての働きの中に求めることができる。実名報道に、一般予防、特別予防及び応報感情の充足という制裁に固有の効用があることは否定し難い事実であろう(この効用をもたらす実名報道の機能を、以下、「実名報道の制裁的機能」という。)。しかしながら、犯罪に対する制裁は国家が独占的に行うというのが我が国憲法秩序の下での基本原則であるから、実名報道の制裁的機能が生み出す効用を是認するとしても、その行使はあくまで司法権の発動によってなされる法律上の制裁に対して付加的な限度においてのみ許容されるべきものであろう。」

被疑者の顔写真の報道は、被疑者の実名と同じく、犯罪者を特定できる情報を含む犯罪報道であるから、実名報道に関する草野補足意見は、被疑者の顔写真報道にも当てはまると考えられる。

被疑者の顔写真報道についても、草野補足意見が実名報道について指摘するのと同様の制裁的効果及び犯罪の予防効果が認められる場合はあり得る。しかし、犯罪予防効果が認められる警察官の行為がすべて許容されるものではなく、被疑者のプライバシー保護の要請等により制約を受ける。この点、草野補足意見は、実名報道の制裁的機能を是認するとしても、当該機能の行使は司法権の発動によってなされる法律上の制裁に対して付加的な限度においてのみ許容されるべきと指摘する。

顔写真については、刑事罰の一環として被告人または受刑者の顔写真が公表されることはない(刑法第1編第2章参照)。刑事裁判の公判廷でも、被告人の顔写真はもちろん、その容ぼうを写真撮影して公表することは認められていない(被告人の容ぼう等を描写したイラスト画についても、描写方法次第で公表が違法となることがある。)

したがって、被疑者の顔写真の公表は司法権の発動による刑事制裁に付加されるものということとはできない。そうとすれば、警察官が報道関係者に被疑者の顔写真を撮影するよう誘導する行為は、仮に顔写真報道に犯罪予防効果が認められるとしても、自己の容ぼう等をみだりに撮影されない被疑者の法的利益に優越して正当化されるということとはできない。

本顔見せ行為は、報道関係者が駐車場の外にいる状況において、申立人を護送車両に乗車させる際に、申立人が顔を隠す措置をとることを妨げた上で、駐車場のシャッターを開ける、護送車両の前を通過して乗車させる、護送車両内に遮蔽措置を講じないというものであり、この一連の行為は、報道関係者に申立人の顔写真を撮影及び報道させることを目的とするものと言わざるを得ない。したがって、本顔見せ行為は、自己の容ぼう等をみだりに撮影されないという申立人の法的利益を侵害するものである。

すなわち、本顔見せ行為は、正当な警察活動として許容されるものではなく、自己の容ぼう等をみだりに撮影されないという憲法上保障された申立人の人権を不当に侵害するものである。

3 結論

本顔見せ行為は、憲法第13条で保障された自己の容ぼう等をみだりに撮影されない自由という申立人の人権を侵害するものである。それにとどまらず、貴署署員において、申立人が明示的に拒否したにもかかわらず、報道関係者に申立人の顔写真を撮影及び報道させることを目的とした一連の行為を行うことは、憲法上保障された人権侵害の程度が高いと言わざるを得ない。

そのため、本件の加害者である貴署及び同署を指揮監督する貴庁に対して、今後同様の侵害行為が発生しないように適当な措置をとることを要請することが相当であり、上記第1記載の勧告をする次第である。

以 上